

「Station S」

明治大学政治経済学部木寺ゼミナール（担当教員 木寺元）

代表者：北村佳誉

発表者：大矢侑佳、川崎早織、我那覇貴大

参加者：石井南帆、宇佐美彰浩、大井あかね、加藤健太、高梨誠人、
田中夕貴、徳留義久、盛多あさひ、山根冴月、横田莉奈、
他木寺ゼミナール3年生10名



概要

私たち明治大学木寺ゼミナールは、新城でのフィールドワーク等の調査を通して、人口減少、雇用の受け皿がない、空き家が利活用できていないという課題のなかに潜在的な発展可能性を発見した。本プラン「Station S」は平成28年の『新城市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の中の、確かに必要な取り組みではあるがさらに具体性や実効性を引き上げることができると思われるものをアレンジし、この課題の解決に繋げようとしたものである。まち・ひと・しごとの創生による「しんしろ創生」を「場」と「つながり」を用意することで促し、若者が確かな居場所とつながりを足掛かりに自己実現を目指し、それを支援できる社会を編みなおす。

私たちはその自己実現の1つを「起業」と定義した。若い起業家を支援するために、空き家をオフィス化し自己実現（活躍）する「場」を用意し、その過程で「職住近接」の日本一住みやすく働きやすいコンパクトなまち、スマートシティを実現することを目指す。また活躍の土壌形成として同じ志をもつ若者同士、行政、企業をつなぐ支援を地域が

行う。その過程でつながりが新たなつながりを生み、人々は用意された「場」や意味空間に集まる。つまり、場はつながりを生み、つながりは新たな場を生む。この相互作用による多様な雇用の創出は、若者活躍社会の拡大に繋がるのみならず、次世代の活躍の土壌を形成し、それが地域活性化の基底を成す。

このように起業支援を行うとともに、現段階で活用が不十分といえる地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームの本格的な利用により、在外企業の巻き込みや地元事業所の活性化が進められる。その過程で主体的に地域を編みなおす人材を育成できるということを示す。

1 章 新都市の現状分析及び若者活躍社会の定義

1 節 新都市の現状分析

新都市は愛知県市内唯一の消滅可能性都市に指定されている。『新城人口ビジョン』の年齢3区分別人口の比較によると、昭和55年に35,195人であった生産年齢人口が平成22年には29,531人に、11,846人であった年少人口は6,300人に減少した。その一方で7,198人であった老年人口が14,033人へ増加しており、少子高齢化や人口減少の深刻さが窺える。

このことは新都市内には大学がない為、名古屋などの近郊都市に出ていく若者が多いことや職がないことに要因がある。私たち木寺ゼミナールがフィールドワークを通して得られた「職がない」という声は、実際に「職がない」のではなく、若者が就きたい仕事がないということである。新都市役所商工課は、特に市内の高校生向けに第一次産業中心の「しんしろ企業展」と「しんしろ企業シンポジウム」を開催しているが、若者流出を防ぐほどの効果は出ていない。

また、急激な人口減少により空き家の増加が目立っている。『新都市空家等対策計画』より平成15年では1,290戸であった空き家が平成25年には2,460戸と、10年間で約2倍増加している。しかし、それらの空き家は費用面や所有者の高齢化といった問題により適正な管理がなされていない。それにも関わらず、現在空き家バンクに登録されている新都市の空き家はわずか10戸である。つまり空き家バンクが上手く機能していないことが分かる。

以上から、人口減少、雇用の受け皿がない、空き家が利活用できていないという課題が明らかになる。

2 節 若者活躍社会の拡大の定義と要素

私たち木寺ゼミナールが考える「若者活躍社会」とは、不安を抱えた若者がその多様化する興味や関心に沿った自己実現ができる環境を提供する社会である。自己実現のための一つの強力な手段が起業であるところでは考える。経済産業省次官・若手プロジェクトによる『不安な個人、立ちすくむ国家』にも記されているように、今までの人生のモデルプランは通用しなくなってきており、その中でどう生きるべきか個人は不安を抱えている。一方で個人の価値観は変化し多様化しているという現状を踏まえると、その興味や関心、

今までの価値観にとらわれない自由な発想で個人が安心して挑戦できる社会システムの構築が必要である。我々はこの挑戦を起業と捉え、若者活躍社会を定義していく。

若者の起業を促進し支援するには具体的に何が必要だろうか。

図1 身近な起業家の有無、起業・企業経営に関する授業を受けた経験

(出典 日本政策金融公庫研究所)

表-3 身近な起業家の有無 (複数回答) (単位: %)								表-4 起業・企業経営に関する授業を受けた経験 (複数回答) (単位: %)							
	身近な起業家の有無							授業を受けた経験							
	起業した人がいる	父親・母親	家族以外親戚の	上司・同僚先・部下	勤務先の	勤務先の	友人・知人	その他の人	起業した人は	受けた経験がある	企業・職場見学	職業体験	に起業・企業活動に関する講義・講演の聴講	ビジネスプランの作成	模擬会社・店舗の設立・運営
起業家 (n=407)	68.6	28.0	30.2	14.0	8.6	34.4	0.0	31.4	36.6	28.3	24.3	19.4	12.3	12.8	63.4
起業予備軍 (n=490)	53.3	18.7	26.8	7.7	4.4	21.1	0.3	46.7	45.2	33.8	26.3	18.1	7.3	8.2	54.8
起業無関心層 (n=436)	31.2	11.4	19.0	3.0	0.8	9.2	0.5	68.3	30.7	22.3	21.5	9.3	1.5	4.1	69.3
18~29歳 (n=465)	72.3	32.3	30.8	7.7	6.2	25.2	0.0	27.7	49.2	38.5	33.1	16.2	33.8	32.3	38.8
30~49歳 (n=216)	72.4	30.5	31.9	14.8	9.0	38.6	0.0	27.6	35.7	25.7	21.4	17.6	19.9	10.5	64.3
50~69歳 (n=132)	60.6	22.0	27.3	15.9	9.1	31.8	0.0	39.4	22.0	17.4	9.8	9.1	5.3	6.8	78.0
18~29歳 (n=117)	40.2	12.9	20.6	2.0	1.0	12.8	0.7	89.8	75.9	67.0	62.3	34.2	11.9	14.9	24.1
30~49歳 (n=230)	62.2	22.8	30.8	12.1	6.3	27.8	0.3	37.8	39.1	27.8	16.6	15.2	6.8	7.0	60.9
50~69歳 (n=113)	48.7	16.5	25.2	4.5	2.5	18.2	0.0	51.3	25.7	21.9	8.8	7.3	3.5	3.5	74.3
18~29歳 (n=40)	29.6	9.3	17.2	3.2	1.0	9.9	0.0	70.4	73.7	54.5	72.7	29.5	3.6	10.8	26.3
30~49歳 (n=170)	27.8	12.7	13.1	2.7	0.9	8.6	0.7	72.2	25.5	18.7	14.4	6.1	0.9	3.4	74.5
50~69歳 (n=177)	36.6	11.0	23.3	3.1	0.5	9.6	0.5	63.4	16.5	11.5	5.6	3.4	1.1	1.7	83.5

(注) 1 実態の身元などのために、自ら起業して経営者となった人がいるかを尋ねたものである。

本プランで我々が主に起業を担う若者と捉えている 18~29 歳の実態を捉えるために、『「2015 年度 起業と起業意識に関する調査」 ~アンケート結果の概要~』を参考にすると、図1より「起業・企業経営に関する授業を受けた経験は、起業家、起業予備軍、起業無関心層のいずれも 18~29 歳が最も高い。また、18~29 歳のなかでも、「起業・企業活動に関する講義・講演の聴講」「ビジネスプランの作成」「模擬会社・模擬店舗の設立・運営」は、起業家で受けた経験がある割合が高い。」というデータより、若者ほど起業になじみがあり、実際に起業に至った例には起業に関する専門的知識に触れる機会が伴うこと。つまり、実際に起業についての知識を与える「場」があることが、起業を後押しする一つの要因であることが窺える。

また「身近に起業した人がいるかを尋ねたところ、起業家は「起業した人がいる」割合が起業予備軍や起業無関心層よりも高く、具体的には(中略)「友人・知人」(34.4%)の割合が高い」というデータから「起業家は身近に起業した人がいる割合が高い」と結論付けられ、起業家同士交流を持てる「つながり」があることで起業意欲がさらに高まることが分かる。

以上より、起業(自己実現)には「場」と「つながり」という2つの要素が必要不可欠であると言える。

まず「場」であるが、これには「物理的な場」と「概念的な場」の二つの意味が存在する。前者はオフィスやイベントスペースなどといった一般的な意味においての場であり、後者は“若者の自己実現やそれを支援する意味空間”の意を持つ。若者や市民、行政組織や民間企業といった様々なアクターが交わり相互作用を引き起こしていく空間で、若者は自己実現を、地域や社会はその支援を行う。そうして意味づけされた(ブランド化された、

名前を付けられた)「場」には自ずと同じ志を持つ者が集まり、さらなる相互作用が生まれることも期待できる。また、その「場」が集積されていることで交流の活性化・活発化も図れる。

次に「つながり」であるが、これは相互に絡み合い地域を包括する複雑なものである。我々は現在「無縁社会」を生きている。その中で「孤独」を感じ「孤立」している個人が必要とするものは、かつての地縁や血縁、社縁といったものの復活ではなく、同じ悩みや志を持つ者同士のつながりである。そのつながりを支援する形での地域や行政、企業とのつながりがまた新たな繋がりを生み、人々は同一の場所や意味空間に集まる。

つまり、場はつながりを生み、つながりは新たな場を生む。これは根本的には不可分な要素であり、その相互作用によって多様な雇用が創出され、世代や新城を超えて若者活躍の土壌が形成され若者活躍社会が「拡大」していく。支える自治体側としても、起業家(若者)と連携をとる過程で市民力のある人財の育成にも繋がり、個人の起業を支援することで、起業のその特性から逆説的にまちに関心を持つ市民を育てることになる。起業はまちの活性化を促す。起業により興された事業はその業種に応じてまちに様々な恩恵をもたらすため、若者とまちが相互に利益を及ぼし合う社会が形成される。

2章 現行制度の課題と可能性

1節 地方創生 SDG s 官民連携プラットフォームと新城市

平成30年8月31日に内閣府地方創生推進事務局が主体となり地方創生 SDG s 官民連携プラットフォーム(以下地方創 SDG s 官民連携 PF)が始動した。それが担う役割の一つにマッチング支援がある。これは将来像の実現を妨げるような課題を抱える自治体と、その課題を解決するノウハウや知見などソリューションを提案する民間団体等の両者が連携を促進し、情報の共有が進むよう、本プラットフォームが基盤となって、内閣府や運営事務局から成る事務局が両者に先行事例やのそのマッチングを支援するというものである。新城市は平成30年度8月31日時点でこの地方創生 SDG s 官民連携 PF に、多くの地方公共団体と足並みを揃えて会員登録をしている。すでに先進的な事業や政策を行っている自治体がある中で、新城市がこの非常に有益かつ今後利用が広がり得る制度をこれまで以上にうまく運用できれば、若者議会など先駆的な取り組みを進めてきた背景も後押しし、他の自治体を出し抜くような地域活性化が期待できると考えられる。

2節 若者議会

新城市では平成27年度4月から『新城市若者条例・新城市若者議会条例』が制定され、若者が活躍できるまちを形成するために全国初の条例による若者議会が設置された。若者議会では、若者を取り巻く様々な問題を考え話し合い、若者の力を活かすまちづくり政策を検討する。この議会で若者が活躍するための具体的な「場」やまちづくりに関わる仲間との「つながり」を用意し一定の成果があげられているものの、課題はないだろうか。

若者議会の課題として、その認知度の低さが挙げられる。当問題は我々が実際に新城

市に訪れて若者議会の現役議員やOBへのインタビューを通じて認識したものである。また新城に住む住民の間でも若者議会を知らないという声が多数あった。一方で若者議会に携わった若者や実際に若者議会の活動を知った人には、「自分のやりたいことが政策を通じて実現され得る」等の魅力に気づくという。認知度の低さにおいては、広報の方法に改善の余地があるなど幾つかの原因が考えられるが、根本的には、自己実現の形が新城市の行政面でのまちづくりに限定されていることだと考える。実際、若者議会は主に新城市役所が管轄するものであり、そこに民間企業などが参入する窓口が用意されていない。逆に言えば、若者政策で先駆的な新城市には、さらに民間事業者等を巻き込むスキームを整備することで、全国の先駆けとなる若者政策の展開が可能になるというポテンシャルがある。

3 節 ニューキャッスル・アライアンス

新城市はニューキャッスル・アライアンスに加盟し、2年に一度世界14カ国16都市と会議や交流を行なっている。少子化、高齢化、中心市街地の空洞化、若者の流出、働く場の確保といった共通する課題について、参加都市相互の発展を目的に意見交換を行なうとともに交流を深めている。平成30年の会議では文化交流だけでなく経済、ビジネス交流といったテーマも扱われたが、現状では海外都市との繋がりをビジネスに活かしていない。

この協定を「海外市場に販路を拡大したい」、「地方創生交付金を活用して外国企業を誘致したい」というベンチャー企業との橋渡しにできないだろうか。

具体的には海外の都市と意見交換・技術連携する場の提供、市場マーケティングの協力要請、官民支援機関が連携する「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」を整備し中小企業の進出、移転、事業再編を総合的に支援するといった方法である。またニューキャッスル・アライアンス加盟都市からの要請にも応え、新城市に進出希望の海外企業も積極的に受け入れる。その土壌作りの一歩として、本プランのアントレプレナー教育や事業実現の際も、海外企業も受け入れる。

4 節 新城市まち・ひと・しごと創生総合戦略

政府の『まち・ひと・しごと創生』の流れを組み、平成28年2月の新城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標3には「市内にしごとを創る」が設定されている。この目標に則り、起業の促進が戦略の一つとして掲げられている。起業支援に対して新城市が目をつけているという点は評価すべきだが、その内容には更に手厚く拡充できる要素がある。本プランではその可能性について4章で示していきたい。

3 章 先行事例研究

1 節 Station F

「場」の先行事例として平成29年にフランス・パリでオープンした世界最大のインキュベーション施設Station Fが挙げられる。

図2 Station F 外観 (出典 MacRumors)



Station F は取り壊される予定であった旧鉄道駅舎を改装した巨大施設であり、その内部には5~10人で構成される小さな企業1000社、イベントスペース8つ、共同作業場、レストランやバー、その他居住棟が収まっている。この他起業家育成プログラムも提供され、起業までのサポートを受けられる。

こうして設備・サポートといった起業に必要なエコシステムと生活空間が一カ所の下に整うことで、スタートアップ企業の生態系に所属する全メンバーが絶えず、お互いに相互作用しあい、同じ空間に集中する真の生活の場所になり得ようとしている。

このように実際に同じ志をもった人々を物理的に集約することで、お互いをつなげることを容易にし、相互作用を期待することが出来るのである。

Station F の F には *france, femmes, founder*, といった意味が込められており、この意味に沿った意味空間が作り上げられている。それに倣い、Station S の S には新城、スタートアップ、SDGs、スマートシティ、先駆性、集積といった意味を込め、若者活躍社会の意味空間を作り上げ、同じ志をもつ若者を集積させた「場」を作り出していく。

2 節 先行事例としての横瀬町

埼玉県秩父市横瀬町は、池袋から電車で74分と都心へのアクセスは良いが、人口約8,500人の小さな町で人口減少が大きな課題となっている。一方、町民の参加意識の高さが大きな強みとしてある。この2点は消滅可能性都市に認定されながらも若者議会など住民参加の意識が高い本フォーラムの舞台である新都市と同様である。横瀬町では、平成28年度から『まち・ひと・仕事の駅（官民連携プラットフォーム）』を構築し、SDGsの思想を組み入れ、横瀬町の利益として還元されるであろう、新たな事業・プロジェクトを立ち上げたい企業、NPOや研究機関、個人などを対象としたWEBサイトを構築し、ビジネスや政策等のアイデアを積極的に募集して、提案者に住民や地域内の企業や公共機関との「コネクション」や実証実験などの「場」を提供するプラットフォーム（よこらぼ）が構築された。またこのシステム構築には2,700万円の地方創生加速化交付金の一部が活用されている。よこらぼ開始から2年弱で43件の事業が実際に採択され、新聞に55件、雑誌・Webメディアに22件掲載されるなどメディアにも大きく取り上げられ、町の知名度や交流人口の増加に寄与している。横瀬町は官民連携プラットフォーム、つまり本

プランで我々が定義する若者活躍社会に必要な「つながり」のパイオニアである。

4章 プラン概要

1節 事業の内容

新城市を、「海外との交流を持つ日本随一のスタートアップ拠点」、「日本で一番働きやすく住みやすい職住近接のまち」としてブランディングする。これは、まち・ひと・しごと創生の考え方に即しており、交流人口の増加やそれに伴う地域活性化、いわゆるまち・ひと・しごと創生を実現するものである。そして、この実現には、まちぐるみのアントレプレナー教育の先行実施都市となることや、「戦略的撤退」によるコンパクトシティへの転換といった先進的な試みを必要とし、その実践の成果は、消滅可能性都市からの脱却をもたらすものであり、全国の「お手本」、つまりまち・ひと・しごと創生の真のモデルを示すものともなり得る。

以上のような背景を踏まえ、私たち木寺ゼミが提案するプランは、「Station S」である。これは、新城市全体をひとつの“駅”に見立て、起業の促進とそれによる交流人口の増加、ひいてはまち・ひと・しごと創生を図るというものだ。先述の Station F というフランスの巨大インキュベーション施設になぞらえ、新城市「海外との交流を持つ日本随一のスタートアップ拠点」に組み替えるため、起業家が必要とするアントレプレナー教育やオフィスの提供といったノウハウから環境までを包括的に支援する取り組みを自治体として行う。それはいわば「インキュベーション自治体の“はしり”」になることを意味し、「起業するならひとやりソースが集まる新城で」というラベルで新城という場所自体をブランディングすることを可能にさせる。この際、新城に与える“起業”という文脈によって新たに生まれるひとやりソースが新城を行き交う様子は、“駅”において乗客や貨物が乗降するイメージを彷彿させる。新城全体をひとつの“駅”と捉えた時に、この新城という駅で乗降するひとやりソースを増やす、つまり交流人口を増加させるための環境整備、“プラットフォーム”の整備が不可欠であり、それが実現できれば、起業を思考の中心とした若者活躍のひとつの在り方の強大な基盤を新城に構築することにつながる。また、この新城というプレイスが生むつながりをさらに拡大させる仕組みもこの中にある。この、交流人口の増加とそれによるまち・ひと・しごと創生を視野に入れた、新城における“起業”をキーワードにしたプレイスブランディングを、単なるインキュベーション施設の整備と明確に区別するため、またはより効果的な乗降を促すための“プラットフォーム”整備の具体的方策を指し示すために「Station S」というプラン名で統合されたアイデアを提示する。

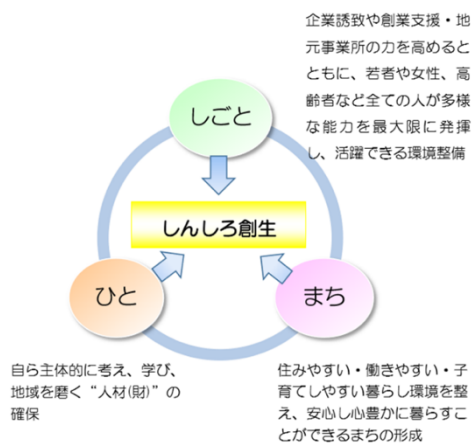
2節 プランの大枠

第2章では『新城市まち・ひと・しごと創生総合戦略』内の起業に関する施策の伸びしろについて指摘した。着眼点からすれば確かに必要な取り組みであり、その伸びしろを活かすべく具体性や実効性を付与することと、起業を軸に他の施策との連関を持たせながらこの『総合戦略』を再構成することが、効率よく新城市におけるまち・ひと・しごとの創

生を推進することを可能にするという見立てから出発し構成された

図3 しんしろ創生

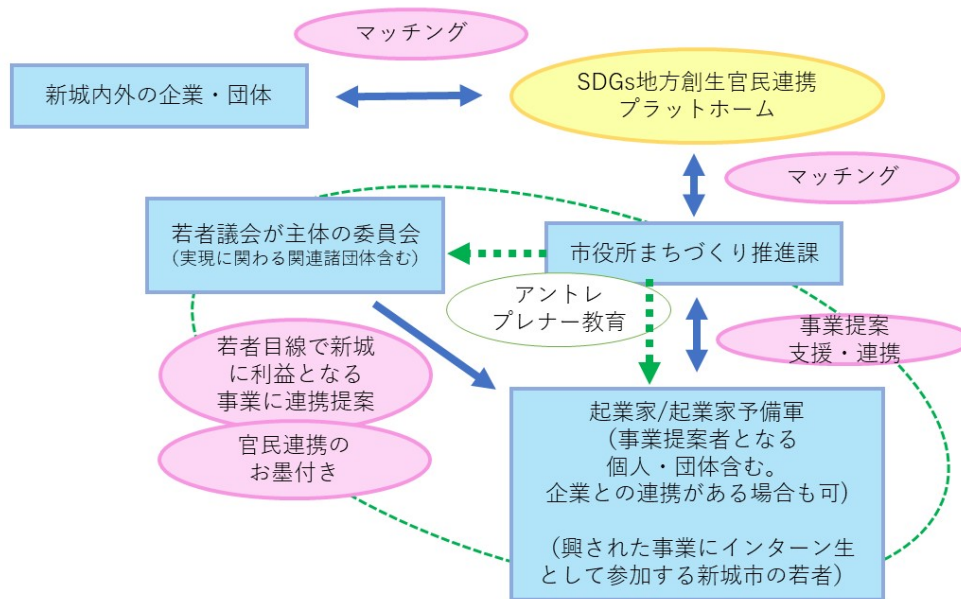
(出典 新城市まち・ひと・しごと創生総合戦略)



プランが「Station S」である。左図における、まち・ひと・しごとの創生による「しんしろ創生」を「場」と「つながり」の用意によって担保するのが「Station S」であるとも換言でき、「場」の用意とは、空き家をオフィスとして整備しその過程で「職住近接」の日本一住みやすく働きやすいコンパクトなまちスマートシティを実現することを、「つながり」の用意とは、しごとの創生による今と未来の若者活躍の土壌形成とそれによる地域活性化を目指し起業支援を行うとともに、現段階で活用方法に伸びしろがあると言えるSDGs地方創生官民連携PFの本格的な利用により、在外企業の巻き込みや地元事業所の活性化を促進しその過程で主体的に地域を編みなおす人材の育成を目指したものである。

上記の構想やコンセプトを実現するために、まずは新城駅周辺のA、B級の空き家20軒程度の空き家バンクへの登録から着手する。利用できる空き家やその立地を確認したのち、SDGs官民連携PFの利用を市役所が進め、新城内外の建築関係者をマッチングし、空き家をオフィスとして利用できるようリノベーションすることで、起業を実際に進める場が整備できるとともに国土交通省の政策ベンチャー2030による『日本を進化させる生存戦略』における戦略的撤退を実行し、中心市街地に生活や雇用などの機能を集約することでその地域の再活性化も図れる。また、集約された地域への電動自転車シェアサイクルの実装やネット環境の整備によって、コンパクトなスマートシティを実現することも射程に含まれる。オフィスの整備による中心市街地の再活性化が進めば、さらなる空き家の利活用も見込まれ、海外からのビジネスマン用の宿泊施設やカフェ、湯谷温泉を利用した足湯などが追って整備されることも期待でき、ニューキャッスルアライアンスの各都市との連携や交流を図る上でも有効に作用する。更に、特に地域のメリットになるような事業については、若者の目線や感性を代表する若者議会が特別に指定し、市が協力して進めることへの提案や追加の支援を行う。新城に還元される事業を増加させる方向付けは若者議会の関わり方によって実現できるが、その流れを次の図で確認する。

図4 「Station S」イメージ図



新城の環境に魅力を感じ集まった起業家予備軍は世の中の課題とそれに伴う様々なニーズを学び、それに対する解決策を思いついた者は事業を提案する。その提案をSDGs官民連携プラットフォームに加盟する新城市に提案する事で、プラットフォームを利用した、新米起業家と大企業や先事例などの新城外とのマッチングが可能となる。マッチングにより更なる情報やノウハウ、支援を手に入れた事業はより実現可能な完成度の高いものになるだろう。本プランでは事業の実施場所は特に定めていない。新城内で事業が実施されたならば新城のまちの活性化に、新城外で実施されたとしても新城で学び夢をかなえた者が世界中に広がることは新城の知名度を上げ、また新城内外の交流を促進させると考える。この主な流れの中で、起業家予備軍から起業家になった者が市役所に事業を提案した段階に、若者議会を中心とし関連諸団体のメンバーを加え組織された委員会による審査を加えるというものである。これは選別のための審査ではなく、審査員の若者議会のメンバーが「新城の抱える問題を解決できるものである」「新城でぜひやって欲しいものである」かどうかを若者らしい視点から審査するというものである。そうして若者の視点からも、まちの視点からも新城のためになると判断された事業を積極的に新城で実施してもらおうというものである。新城は場所を提供し、起業家と住民との間を取り持つ。事業が新城で実施されることにより、新城市はまちの活性化を期待でき、起業家は官民連携という官川のお墨付きを得ることが出来るのである。

オフィスが整備されれば、それを求める起業家が「海外との交流を持つ日本随一のスタートアップ拠点」という新城に内外から集まり、移住や定住をする若者も含め交流人口が増加することも見込まれるのは確認した通りである。特に注目すべきは「政府は東京圏から地方への移住者に最大300万円を補助する新たな制度を検討する。内閣府が平成31年度予算案の概算要求に盛り込む。」という平成30年8月28日の日本経済新聞の報道で、この流れを裏付けるものになることが予想される。そこには志を同じくする者同士が集ま

り、相互作用が生まれ、様々に事業が展開される集積された場が生まれる。この集積はこれまで確認したような多大な意義を持つ。地方創生 SDGs 官民連携 PF を利用すれば、ひとやリソース、具体的には起業を支援したい新城市外の企業や団体や興した事業を共に進めたいと考える企業や団体、起業を間近に学びたい若者などを、「Station S」にさらに集積させることができ、より一層のまちの活性化や事業の拡大を図ることができる。この事業の拡大やその前段階としての起業家養成や起業家の様々な支援、他には財務や会計などの経営知識一般の習得、販売先の確保やそれに必要なつながりの斡旋など、起業家が真に求めるものを全力で支援することが新城市の最大の役割になる。特に、ここにおいてまちぐるみでアントレプレナー教育を行えば、まちのニーズに敏感で地域を磨き上げることのできる人材の育成につながるだろう。

起業家が集まり、その起業によって地域のつながりが増え、地域経済が活性化するという流れは新城市が若者の企業を支援することで逆説的に実現することができる。アントレプレナー教育の実施や若者議会の関与など、起業への関わり方を工夫すれば、起業の成功率を上げ、地域に還元される利益を増やすことも射程に収められるプランである。

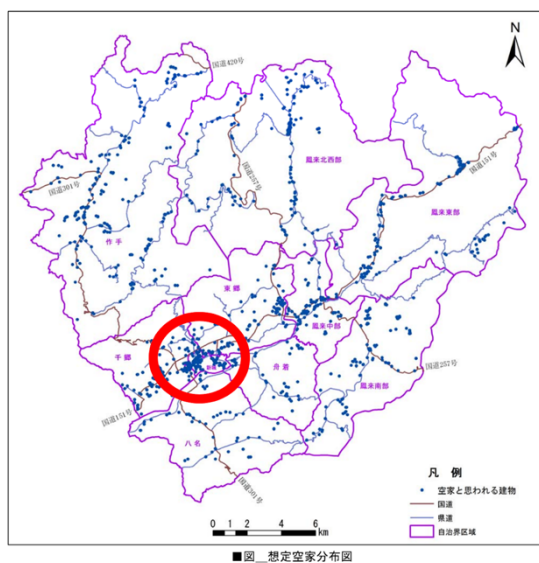
そして「市内・市外の若者が活躍できるまちを実現し、魅力的なまち、住みたくなるまち、働くことができるまちをつくる」とされる若者が活躍できるまち実現事業や「新規に事業を起こす方に資金支援を行い、産業の振興と活性化を図る」起業家支援資金預託事業や「地域活性化には、創業による新たなビジネスや雇用の創造、事業継承を契機とした二次創業を促進し、経済の新陳代謝を図る必要がある、創業または二次創業者に対して支援を行います。なお、本支援は、原則商工会員、または商工会員加入予定者を対象者とし、継続的に指導を行うことで「支援を最大限有効活用してもらうもの」とする創業支援補助事業により、若者が活躍できるまちの実現を目指し、起業支援を行う『新城市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に具体性を付与したプランであることはここまでの内容が説明している。同時に本プランは「市内の空き家を居住・仕事場として有効活用し、UIJ ターン等による定住人口を増やし地域の活性化を図る」とされる空き家利活用事業や、それに伴って「情報通信環境を整備し観光地への誘客を図る」Wi-Fi 整備事業、「市街地整備、商業活性化施策等を総合的に事業展開することで中心市街地を再活性化させる中心市街地活性化対策推進事業を促進することに貢献し、「廃校舎を活用し若手起業家が企業として成長することを支援しながら、移住・定住の促進を図るとともに、活力ある地域づくりを目指す」すまち・ひと・しごと事業とも軌を一にするもので、この廃校舎をアントレプレナー教育や起業支援の拠点、フロント窓口とするアレンジも射程に含まれることもここに示す。

5章 助成制度および経済効果

本プラン実現のためには、集積のための場所の確保＝空き家のリノベーション、Wi-Fi の整備が必要である。空き家のリノベーションはA、B級の家限定し、ポイントリノベーションを行う。一軒につき500万円と推定すると20軒で一億円。官民連携プラットフォームで空き家を改築したいという若い企業や団体、建築家志望の学生とマッチング

をすることによって費用を安く抑える工夫もできる。

図5 想定空き家分布図 (出典 新城市空き家計画 新城市)



Wi-Fiについては、図4の空き家の分布の図から新城駅を中心に36km²を整備範囲とする。福岡市のWi-Fi整備事業を参考にすると初期費用が約210万円、維持費用が一年ごとに100万円と計算できる。電動自転車については参加者の数の割合より空き家に二台ずつ置くとすると(計40台)、一台につき最低8万円かかり、合計で320万円になる。

これらにかかる費用はどこから捻出できるのか。昨今、国は本気で地方版総合戦略に基づく各自治体の取組を推進しているためこれを使わない手はない。まず一つに地方創生関係交付金

の一種である地方創生推進交付金が挙げられる。地方創生推進交付金とは先駆的な地域活性化事業に取り組む自治体に対し、国が事業費を重点配分する仕組みである。移住・定住支援策、地域社会を担う人材の確保・育成策などが対象となっており、本プランも対象となる。国が原則事業費の2分の1を補助し、残りの2分の1を地方が負担する。交付上限額は市区町村で2億円で、効果が期待できる事業には最長5年間交付される。

本プランの根幹である場所の「集積」に関しては地方創生拠点整備交付金が適用できる。この交付金は地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業のうち、地方への人材還流、小さな拠点形成などに資する未来への投資の実現につながる先導的な施設整備を支援する。交付額が0.3億円～0.6億円となっているが、但し書きにあるように高い先駆性や地方創生の波及効果が見込まれる事業と言えるので最低でも最高額の0.6億円が交付されると期待できる。オープンデータ活用と地域ビジネス活性化モデルになり得ることによって総務省の情報通信技術利活用事業費補助金(地域IoT実装推進事業)により、1500万円の補助も得られる。

また本プランの実施により交流人口の増加も見込まれる。RESAS(地域経済分析システム)より新城市には同県設楽町、愛知県名古屋市、静岡県湖西市から人口の流入が多い。本プラン開始時は近郊からの参加が多いと仮定すると、この地域の若者の数、起業に興味のある若者の割合、実際に起業した若者の割合から具体的なKPI(重要業績評価指標)は5年で3000人の参加者である。目標達成率を70%とすると1年に約420人である。それによる経済効果は、まず一人当たりの交通費が平均4600円(名古屋/浜松-新城大人往復平均額)、生活費は生命保険文化センターの統計を参考にし、平均で月に食費・光熱費で7.6万円とすると、見込まれる経済効果は新城内外合わせて約1億9200万円となる。

6章 広報戦略

広報については新城市が現在使用しているホームページや市内全域で配布される広報しんしろ「ほのか」において、本プランを掲載して頂く。それに加えて今回の我々の主なターゲットである若者に向けて、市内外を問わずに宣伝できる SNS に軸をおいた方法を提案する。具体的には Twitter や Instagram で宣伝して閲覧者をホームページへ誘導し、その詳細の確認を促すことで新城市自体にも興味関心を持たせる。

また、本プランは横瀬町のよこらぼとの広報における協定のお墨付きを頂いており、横瀬町のホームページに掲載していただくなど広報宣伝して頂くことで本プランの知名度向上を図る。

さらに、起業家や起業を志す人、投資家、研究者等、多様なイノベーター達が集う「Venture Café Tokyo」と呼ばれるコミュニティがある。Venture Café は米国東海岸のイノベーション拠点である CIC (Cambridge Innovation Center) の姉妹組織としてイノベーションの第一歩を踏み出す充実した支援のために平成 21 年にボストンで設立された。Venture Café Tokyo はそのグローバル・ネットワークの中でアジア初の拠点である。東京都港区虎ノ門にある当コミュニティで開催される様々なイベントに新城市として参加し、起業の情報や出会いを求めている彼らに宣伝する。

7章 実現可能性について

1節 本プランと若者の起業意識の整合性

若者と起業の現状はどういったものか。『2015 年度 起業と起業意識に関する調査』～アンケート結果の概要～によると、18～29 歳は起業家の割合が他の年齢層と比べて最も低い。

図 6 年齢別による事業経験の有無、起業への関心 (出典 日本政策金融公庫総合研究所)

		(単位: %)								
		全体 (n=42,097)	18～29歳 (n=7,355)	30歳代 (n=7,964)	40歳代 (n=9,282)	50歳代 (n=7,856)	60歳代 (n=9,640)	<参考> 2014年度調査 (単位: %)		
事業経営経験の有無	現在事業を経営している	2010～2015年	1.2	0.7	1.5	1.3	1.2	1.0	起業家 1.4	
		2001～2009年	1.3	0.1	0.9	1.8	1.8	1.6		
		2000年以前	2.0	0.0	0.1	1.3	3.7	4.5		
	自分が開業した事業かどうかが	自分が開業した事業である	2.2	0.4	1.2	2.2	3.6	3.2		起業予備軍 15.7
	自分が開業した事業ではない	2.2	0.4	1.2	2.2	3.6	3.2			
事業を経営したことはあるが、廃業等によりすでにその事業に関わっていない	3.5	0.5	1.2	2.6	4.7	7.5	2.6	起業無関心層 58.9		
事業を経営したことはあるが、退任等によりすでにその事業に関わっていない	2.1	2.1	1.5	1.6	1.9	3.4	2.6			
事業を経営したことはない	15.6	22.1	20.6	17.5	13.5	6.2	15.7			
起業への関心	起業に関心あり	15.6	22.1	20.6	17.5	13.5	6.2	15.7		
	以前は起業に関心があった	10.4	5.8	8.8	10.5	11.1	14.5	11.1		
	以前も今も起業に関心なし	61.7	68.9	64.1	61.1	58.5	58.0	58.9		
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		

(注) 2014年度調査では、開業年を「2009～2014年」「2001～2008年」「2000年以前」に区分し、このうち「2009～2014年」を「起業家」としている。

その原因として2つ挙げられる。

まず一つ目に、年齢が低い層ほど自己資金以外の資金を必要としているが金銭的に十分な支援が行われていないことである。

二つ目は、起業をした

い人向けの相談窓口や、知識やノウハウを提供するサポートが十分でないことである。

『2014 年版中小企業白書』によると、国が起業家に対して行った調査において、起業時に直面した課題として、1位経営知識／2位販路の確保／3位資金調達が挙げられた。地域のことを深く知り経営のノウハウ・儲かる仕組みを作ることは資金収集より大変かつ重

要といえる。平成 27 年度経済産業省の起業・ベンチャー支援・起業家精神に関する調査でも「起業の際に必要な知識・能力・経験の有無」の項目で日本は世界に比べ大きく水準を下回る。補助金の制度も含め日本は海外に比べて起業に対する環境は圧倒的に劣っている。

起業家の割合は低いが、この 18～29 歳の若い起業予備軍（22.1%）と起業無関心層（68.3%）の割合は最も高いため、起業家が生まれる可能性が他の年齢層よりも高い。この世代への起業サポートを手厚し、起業を促す機運が今高まっている。

本プランでは、このように起業を妨げる制度や環境の課題にアプローチし解決案を提案する。

2 節 サーベイ実験による潜在的な政策効果の検証

私たちは、本プランがもたらす予想される効果についてサーベイ実験を行なった。実際に行ったサーベイ実験のデザインは以下である。本プランが実装するインフラストラクチャーやサービスを示した実験群とそれらを示さないコントロール群で起業に対する意欲をサーベイした。このサーベイ実験は、平成 30 年 10 月 18 日（木）4 限に明治大学政治経済学部で必修科目「政治理論基礎」に出席した 1 年生 135 名を対象に行われた。ランダムサンプリングを実施するために、クラス番号で実験群とコントロール群を分けた。念のため性別も聞いたが偏りは生じていない。回答者は実験群・コントロール群ともに同一時刻同一空間で回答した。その結果、10 段階で評価する起業意欲について、共通する質問（そもそもの起業意欲、国からの補助金提供）に対しては両群間の回答に有意差が認められなかった一方、実験群におけるすべての質問項目における平均値がコントロール群を 5%水準で有意に上回った（「起業や経営に関する情報提供」（ $t(133)=2.37$ 、 $p=.019$ ）、「行政支援・受け入れ態勢の提供」（ $t(133)=4.33$ 、 $p=.000$ ）「オフィス等に関する空間提供」（ $t(132)=3.09$ 、 $p=.002$ ））。以上より、統計的手法を用いた潜在的な政策効果の検証からも、本プランは若者の起業を促進する有力な政策ツールであると考えられる。

8 章 総括

私たち木寺ゼミナールは新城市でのフィールドワーク等の調査を通して、人口減少、雇用の受け皿がない、空き家が利活用できていないという課題のなかに潜在的な発展可能性を発見した。本プラン「Station S」によって平成 28 年の『新城市まち・ひと・しごと創生総合戦略』をアレンジし、地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームの本格的な利用により、在外企業の巻き込みや地元事業所の活性化を進め、この課題の解決に繋げる。本学会のテーマである「若者活躍社会」を「不安を抱えた若者が、その多様化する興味・関心に沿った自己実現ができる環境を提供する社会」と定義し、その自己実現のための一つの強力な手段を起業であると考えた。若い起業家を支援するために、空き家をオフィス化し自己実現（活躍）する「場」を用意し、その過程で「職住近接」の日本一住みやすく働きやすいコンパクトなまち、スマートシティを実現することを目指す。また活躍の土壌

形成として同じ志をもつ若者同士、行政、企業をつなぐ支援を地域が行う。その過程で生まれる新たなつながりが新たな場も生む。この相互作用による多様な雇用の創出は、若者活躍社会の拡大に繋がるのみならず、次世代の活躍の土壌を形成し、それが地域活性化の基底を成す。また、この過程で主体的に地域を編みなおす人材を育成できるということも示した。

本プランを実行することにより、「若者が活躍できる社会」の実現と拡大への一歩を確信する。

参考文献

新城市（平成 28 年 2 月）『新城市人口ビジョン』

新城市（平成 29 年 3 月）『新城市空家等対策計画』

起業家精神に関する調査”、『起業・ベンチャー支援に対する調査』、2016 年 3 月 経済産業省委託調査

（野村総合研究所）

『中小企業白書』、平成 26 年 7 月 1 日 中小企業庁

『情報通信白書』、平成 25 年度版 総務省

『厚生労働白書』、平成 25 年度版 厚生労働省

『働くことの意識調査』平成 28 年 経済産業省

『我が国と諸外国の意識に関する調査』平成 25 年 経済産業省

牧野知弘（平成 26 年）『急増する空き家問題語る我が国都市計画の将』 独立研究法人 経済産業研究所

『空き家の現状について』平成 26 年 国土交通省

『2023 年に空き家率が 21%になるシナリオ』、野村総研、日本経済新聞、平成 24 年 9 月 26 日

『少子高齢社会等調査検討事業 報告書（若者の意識調査編）』、平成 25 年 3 月

日本政策金融公庫総合研究所

『2015 年度 起業と起業意識に関する調査 ～アンケート結果の概要～』 株式会社三菱総合研究所

平成 27 年

木下斉（平成 27 年）『稼ぐまちが地方を変える 誰も言わなかった 10 の鉄則』 NHK 出版

鷺田清一（平成 27 年）『しんがりの思想 反リーダーシップ論』 角川新書

参考 URL

JICE REPORT 第 27 号、
http://www.jice.or.jp/cms/kokudo/pdf/tech/reports/27/jice_rpt27_02.pdf
France. f r <https://jp.france.fr/ja/paris/article/146729>
WIRED <https://wired.jp/2017/07/06/microsoft-station-f-startups/>
『まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」 「総合戦略」』
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/info/pdf/panf_vision-sogo.pdf
『国土交通省 政策ベンチャー 2030 とりまとめ報告, 日本を進化させる生存戦略～
都市も、地方も、個人も、組織も課題を直視し、挑戦を続け、失敗から学び進化・適用す
る社会へ』, 平成 30 年 7 月
<http://www.mlit.go.jp/common/001247739.pdf>
次官・若手プロジェクト『不安な個人、立ちすくむ国家～モデル無き時代をどう前向きに
生き抜くか～』, 平成 29 年 5 月
http://www.meti.go.jp/committee/summary/eic0009/pdf/020_02_00.pdf
『内閣府地方創生推進事務局, 地方創生 S D G s 官民連携プラットフォームについ
て』, 平成 30 年 6 月 29 日
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/pdf/sdgs_pura_gaiyo.pdf
Web 担当者 Forum, 平成 30 年 4 月 26 日
<https://www.google.co.jp/amp/s/webtan.impress.co.jp/n/2018/04/26/29085%3fa>
[mp](https://www.google.co.jp/amp/s/gaiax-socialmedialab.jp/post-30833/amp/)
[StationF](https://www.google.co.jp/amp/s/gaiax-socialmedialab.jp/post-30833/amp/)
<https://logmi.jp/314985>、[https://www.youbuyfrance.com/jp/Posts-14046-](https://www.youbuyfrance.com/jp/Posts-14046-station-f-12288-65281)
[station-f-12288-65281](https://jp.techcrunch.com/2017/07/04/20170701a-walk-around-station-f-with-emmanuel-macron/)
[https://jp.techcrunch.com/2017/07/04/20170701a-walk-around-station-f-with-](https://jp.techcrunch.com/2017/07/04/20170701a-walk-around-station-f-with-emmanuel-macron/)
[emmanuel-macron/](https://logmi.jp/314985)
<https://logmi.jp/314985>
[https://www.macrumors.com/2018/03/16/apple-developer-worksho-station-f-](https://www.macrumors.com/2018/03/16/apple-developer-worksho-station-f-paris/)
[paris/](https://www.macrumors.com/2018/03/16/apple-developer-worksho-station-f-paris/)
総務省統計局, 平成 25 年 10 月 1 日現在
<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2013np/>
名古屋市, 平成 30 年 9 月 1 日現在
<http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/67-5-5-0-0-0-0-0-0-0.html>
公共財団法人生命保険文化センター,
<http://www.jili.or.jp/lifeplan/houseeconomy/asset/1.html>
Fukuoka City Wi-Fi 現状と目指すべき方向性, 福岡市 市長室広報戦略室 広報課 白木
秀一 資,
http://www.soumu.go.jp/main_content/000325589.pdf